

目標1 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現

施策分野No.	施策分野	施策No.	施策	重要業績評価指標(KPI)	実績値	目標値	H30実績値	単位	H30進捗率	H30評価	担当課
1-1-1	(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出	①	分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成	高等教育機関等と連携した人材育成数	平成26年度: 59人/年	60人/年	66	人/年	700.0%	A	商工労働課
1-3-1	(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実	①	若い世代の人材確保と就職支援	インターネットサイト「おしごとながの」セッション数	平成26年度: 9,171回/4ヶ月	60,600回/年	145,486	回/年	240.1%	A	商工労働課
1-2-2	(2) みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上	②	農業の多様な担い手づくり	農業研修センターでの受講者数	平成26年度:—	50人/年	68	人/年	136.0%	A	農業政策課
1-3-1	(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実	①	若い世代の人材確保と就職支援	「おしごとながの」で情報提供しているインターンシップ受入事業所数	平成26年度: 22事業所	50事業所	63	事業所	126.0%	A	商工労働課
1-2-1	(2) みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上	①	農業の収益性の向上	果樹の新品種・新技術による栽培面積	平成26年度末: 58ha	93ha	95.9	ha.	108.3%	S	農業政策課
1-3-2	(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実	②	多様な市民が活躍する雇用の促進	長野市を含む公共職業安定所管内の障害者雇用	平成26年度: 1.99%	2.2%以上	2.21	%	104.8%	A	障害福祉課
1-2-2	(2) みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上	②	農業の多様な担い手づくり	新規就農者数(5年間累計)	平成23年度～26年度: 平均27人	150人	155	人	103.3%	S	農業政策課
1-1-3	(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出	③	魅力的な産業集積に向けた誘致の強化	事業所転入数(5年間累計)	平成26年度: 1件	10件	10	件	100.0%	S	人口増推進課
1-3-2	(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実	②	多様な市民が活躍する雇用の促進	女性再就職支援セミナー参加者数(5年間累計)	平成26年度: 55人/年	370人	289	人	78.1%	A	商工労働課
1-1-3	(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出	③	魅力的な産業集積に向けた誘致の強化	中心市街地の遊休不動産活用件数(累計)	平成26年度まで: 71件	150件以上	131	件	75.9%	A	市街地整備課
1-1-2	(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出	②	地域資源を活用した起業・創業支援の推進	実践起業塾の卒業者の創業数(5年間累計)	平成26年度: 5件/年	30件	19	件	63.3%	B	商工労働課
1-2-1	(2) みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上	①	農業の収益性の向上	利用権設定による農地の集積・集約面積	平成26年度末: 630ha	865ha	773.2	ha.	60.9%	B	商工労働課
1-2-3	(2) みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上	③	森林資源の活用パッケージの創出	地域木質バイオマス利用推進モデル事業数(累計)	平成26年度:—	5事業	10,157円	事業	60.0%	B	環境保全温暖化対策課 森林農地整備課
1-1-1	(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出	①	分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成	ものづくり支援センターにおける研究開発等の相談件数	平成26年度: 53件/年	60件/年	54	件/年	14.3%	B	商工労働課
1-2-3	(2) みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上	③	森林資源の活用パッケージの創出	個人・団体による未利用材の搬出量	平成26年度:—	1,000m ³ /年	109	m ³ /年	10.9%	B	森林農地整備課
1-2-3	(2) みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上	③	森林資源の活用パッケージの創出	木質ペレット生産量	平成26年度: 565t/年	735t/年	351	t/年	-125.9%	C	環境保全温暖化対策課
1-2-1	(2) みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上	①	農業の収益性の向上	6次産業化件数	平成26年度: 4件/年	5件/年	0	件/年	-400.0%	C	農業政策課
1-1-2	(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出	②	地域資源を活用した起業・創業支援の推進	商工団体の経営指導員による創業指導件数	平成26年度: 442件/年	450件/年		件/年		未確定	商工労働課
1-1-1	(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出	①	分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成	商工団体の経営指導員による経営革新指導件数	平成26年度: 374件/年	400件/年		件/年		未確定	商工労働課

目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現

施策分野No.	施策分野	施策No.	施策	重要業績評価指標(KPI)	実績値	目標値	H30実績値	単位	H30進捗率	H30評価	担当課
2-1-3	(1) 若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出	③	若い世代のふるさと回帰の促進	学生向けUターンセミナー受講者数	平成26年度:—	40人/年	124	人/年	310.0%	A	人口増推進課
2-2-1	(2) 「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進	①	戦略的な情報の発信と相談体制の整備	移住相談会参加組数	平成26年度: 25組/年	48組/年	65	組/年	173.9%	A	人口増推進課
2-1-3	(1) 若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出	③	若い世代のふるさと回帰の促進	20代、30代のUターン世帯数	平成26年9月～ 平成27年8月: 46世帯	86世帯/年	6,486	人/年	102.5%	A	人口増推進課
2-2-1	(2) 「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進	①	戦略的な情報の発信と相談体制の整備	移住相談件数	平成26年度: 133件/年	250件/年	252	件/年	101.7%	A	人口増推進課
2-3-3	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加	③	交流を創出し感動を呼び起こす文化芸術・スポーツの振興	(一財)長野市文化芸術振興財団主催公演における鑑賞者の市外在住者数	平成26年度:—	10,000人/年	7,638	人/年	76.4%	A	文化芸術課
2-2-2	(2) 「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進	②	移住希望者の視点に立った「ながの」ならではの受入体制の整備	移住者起業件数	平成26年度:—	10件/年	6	件/年	60.0%	B	人口増推進課
2-3-3	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加	③	交流を創出し感動を呼び起こす文化芸術・スポーツの振興	南長野運動公園総合球技場入場者数	平成26年度:—	224,700人/年	116,948	人/年	52.0%	B	スポーツ課
2-2-2	(2) 「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進	②	移住希望者の視点に立った「ながの」ならではの受入体制の整備	空き家改修件数	平成26年度:—	16件/年	8	件/年	50.0%	B	人口増推進課
2-1-1	(1) 若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出	①	若い世代の地域への愛着の醸成	各種団体が子どもの健全育成のために実施する体験活動数	平成26年度: 104件/年	112件/年	104	件/年	0.0%	C	家庭・地域学びの課
2-1-1	(1) 若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出	①	若い世代の地域への愛着の醸成	住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合	平成26年度: 小学校 85.4% 中学校 52.4%	現状値以上	小学校84.2% 中学校52.1%	%	小学校-1.4% 中学校-0.6%	C	学校教育課
2-3-2	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加	②	新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進	「ながのコンベンションビューローホームページ」セッション数	平成26年度: 468,000回/年	702,000回/年	354,568	回/年	-48.5%	C	観光振興課
2-3-1	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加	①	「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興	一人あたりの観光消費額	平成27年度: 13,017円	13,800円	10,157円	円	-365.3%	C	観光振興課
2-1-2	(1) 若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出	②	若い世代の地元定着の促進	市内高校生の市内就職率	平成26年度: 64.8%	70.0%以上		%		未確定	商工労働課
2-3-2	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加	②	新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進	外国人宿泊者数	平成26年度: 51,713人/年	66,300人泊/年		人泊/年		未確定	観光振興課

目標3 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現

施策分野No	施策分野	施策No	施策	重要業績評価指標(KPI)	実績値	目標値	H30実績値	単位	H30進捗率	H30評価	担当課
3-4-1	(4) 魅力ある教育の推進と教育環境の充実	①	幼保小中高の連携・一貫教育の推進	信州型自然保育認定箇所数	平成26年度末:—	10か所	19	か所	190.0%	S	保育・幼稚園課
3-4-2	(4) 魅力ある教育の推進と教育環境の充実	②	学びを支える家庭・地域との連携の推進	学校ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合	平成26年度: 小学校 67.3% 中学校 45.9%	小学校 82.0% 中学校 67.0%	小学校 98.2% 中学校 83.3%	%	小学校 210.2% 中学校 177.3%	A	学校教育課
3-4-2	(4) 魅力ある教育の推進と教育環境の充実	②	学びを支える家庭・地域との連携の推進	青少年健全育成フェスティバル参加者数	平成26年度: 150人/年	400人/年	570	人/年	168.0%	A	家庭・地域学びの課
3-2-2	(2) 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減	②	ライフステージに応じた経済的支援	ながの子育て家庭優待パスポート市内協賛店舗数	平成26年度末: 620店舗	850店舗	1004	店舗	167.0%	S	子育て支援課
3-2-1	(2) 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減	①	きめ細かい子育て情報の発信と相談支援	母子保健コーディネーター配置保健センター数	平成26年度末:—	3か所	4	か所	133.3%	A	保健所健康課
3-4-1	(4) 魅力ある教育の推進と教育環境の充実	①	幼保小中高の連携・一貫教育の推進	教科の指導内容や指導方法について近隣の小・中学校と連携を行っている学校の割合	平成26年度: 小学校 52.8% 中学校 58.4%	小学校 62.0% 中学校 72.0%	小学校 66.6% 中学校 75.0%	%	小学校 150.0% 中学校 122.1%	A	学校教育課
3-1-1	(1) 結婚の希望をかなえるための環境整備	①	結婚に向けた自分磨きの機会の充実	今後、より積極的に婚活をしようと思う人の割合	平成26年度:—	80.0%	95.2	%	119.0%	A	マリッジサポート課
3-3-1	(3) 働きながら子育てしやすい環境整備	①	多様なニーズに応じた預かり支援	子育て支援員認定数(累計)	平成26年度まで:—	100人	110	人	110.0%	S	保育・幼稚園課
3-3-1	(3) 働きながら子育てしやすい環境整備	①	多様なニーズに応じた預かり支援	病児・病後児保育実施箇所数	平成26年度末: 1か所	2か所	2	か所	100.0%	S	保育・幼稚園課
3-2-2	(2) 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減	②	ライフステージに応じた経済的支援	妊婦歯科健康診査受診率	平成26年度:—	50.0%	35.1	%	70.2%	A	保健所健康課
3-2-1	(2) 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減	①	きめ細かい子育て情報の発信と相談支援	乳幼児健康教室参加率	平成26年度: 75.6%	85.0%	80.4	%	51.1%	B	保健所健康課
3-2-1	(2) 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減	①	きめ細かい子育て情報の発信と相談支援	はじめまして！赤ちゃん事業(新生児訪問事業)訪問率	平成26年度: 90.3%	100%	95.1	%	49.5%	B	商工労働課
3-1-1	(1) 結婚の希望をかなえるための環境整備	②	若い世代の結婚を応援する市民ボランティアの養成	ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」登録者数(累計)	平成26年度まで: 256人	1,000人	10,157円	人	46.8%	B	マリッジサポート課
3-3-2	(3) 働きながら子育てしやすい環境整備	②	仕事と子育ての両立支援	優良事業者表彰の事業者数(累計)	平成26年度まで: 12社	22社	16	社	40.0%	B	人権・男女共同参画課
3-2-1	(2) 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減	①	きめ細かい子育て情報の発信と相談支援	地域子育て支援センター実施箇所数	平成26年度末: 15か所	18か所	16	か所	33.3%	B	保育・幼稚園課
3-3-2	(3) 働きながら子育てしやすい環境整備	②	仕事と子育ての両立支援	男性の家事への参画度	平成26年度: 67.1%	90.0%	74	%	30.1%	B	人権・男女共同参画課
3-4-2	(4) 魅力ある教育の推進と教育環境の充実	②	学びを支える家庭・地域との連携の推進	家庭教育力向上講座開催件数	平成26年度: 23件/年	40件/年	12	件/年	-64.7%	C	家庭・地域学びの課
3-3-2	(3) 働きながら子育てしやすい環境整備	②	仕事と子育ての両立支援	子育て支援講座受講親子数	平成26年度: 219人/年	380人/年	72	人/年	-91.3%	C	人権・男女共同参画課

目標4 あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現

施策分野	施策No	施策	重要業績評価指標(KPI)	実績値	目標値	H30実績値	単位	H30進捗率	H30評価	指標の出典(担当課)	
4-2-3	(2)	多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり	③ 地域活動「ずく」出し人材の育成	地域コミュニティ活動リーダー育成講座受講者数	平成26年度: 873人/年	1,000人/年	1822	人/年	747.2%	A	家庭・地域学びの課
4-2-3	(2)	多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり	③ 地域活動「ずく」出し人材の育成	任期終了後に定住する地域おこし協力隊員の割合	平成26年度:—	60%以上	100	%	166.7%	A	地域活動支援課
4-1-1	(1)	暮らし続けられる地域の形成	① 暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実	病院群輪番制参加病院数	平成26年度末: 7病院	7病院	7	病院	100.0%	A	保健所総務課
4-2-2	(2)	多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり	② 地区を単位とした活性化の取組への支援	市立公民館の指定管理者制度移行館数	平成26年度末: 1館	10館	10	館	100.0%	S	家庭・地域学びの課
4-3-2	(3)	「そこそこ生きる」資源による地域づくりの推進	② 中山間地域ならではの資源活用による地域活性化	奥裾花自然園のマイクログリッドによる電力供給率	平成26年度:—	100%	100	%	100.0%	A	環境保全温暖化対策課
4-3-1	(3)	「そこそこ生きる」資源による地域づくりの推進	① 空き家など地域に眠るストックの活用推進	空き家バンク成約件数	平成26年度:—	40件/年	35	件/年	87.5%	A	人口増進課
4-3-1	(3)	「そこそこ生きる」資源による地域づくりの推進	① 空き家など地域に眠るストックの活用推進	空き店舗等活用事業利用件数(5年間累計)	平成26年度: 13件/年	50件	42	件	84.0%	A	商工労働課
4-1-1	(1)	暮らし続けられる地域の形成	① 暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実	地域防災マップ作成率	平成26年度: 64.0%	80.0%	76.4	%	77.5%	A	危機管理防災課
4-3-2	(3)	「そこそこ生きる」資源による地域づくりの推進	② 中山間地域ならではの資源活用による地域活性化	中山間地域の地域資源を活用した起業件数(5年間累計)	平成26年度: 3件/年	12件	8	件	66.7%	A	地域活動支援課
4-2-1	(2)	多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり	① 市民が主役の地域づくりの推進	ながのまちづくり活動支援事業応募団体数(5年間累計)	平成26年度: 21件/年	120件	61	件	50.8%	B	地域活動支援課
4-1-2	(1)	暮らし続けられる地域の形成	② 生活機能の拠点化と地域間を結ぶ交通ネットワークの確保	小さな拠点の検討地区数	平成26年度末:—	2地区以上	1	地区以上	50.0%	B	地域活動支援課
4-2-1	(2)	多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり	① 市民が主役の地域づくりの推進	市と市民公益活動団体との協働事業数	平成26年度: 73件/年	94件/年	81	件/年	38.1%	B	地域活動支援課
4-3-2	(3)	「そこそこ生きる」資源による地域づくりの推進	② 中山間地域ならではの資源活用による地域活性化	個体数調整や駆除のために捕獲した野生鳥獣(イノシシ・ニホンジカ)を食肉として利用した割合(食肉利用率)	平成26年度: 1.1%	40.0%	2.66	%	4.0%	B	いのしか対策課
4-1-2	(1)	暮らし続けられる地域の形成	② 生活機能の拠点化と地域間を結ぶ交通ネットワークの確保	居住誘導区域内の人口密度	平成27年度: 50.9人/ha	10,157円	50.8	人/ha	-0.2%	C	都市政策課
4-2-2	(2)	多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり	② 地区を単位とした活性化の取組への支援	地域やる気支援補助金申請件数	平成26年度: 15件/年	16件/年	14	件/年	-100.0%	C	地域活動支援課
4-1-2	(1)	暮らし続けられる地域の形成	② 生活機能の拠点化と地域間を結ぶ交通ネットワークの確保	市民1人当たりの公共交通機関利用回数	平成26年度: 128.5回/年	131.0回/年		回/年		未確定	交通政策課